

野田政権が近くまとめる新しいエネルギー・政策の原案が12日、わかった。2030年代に「原発ゼロ」を目指すことを明記する一方、原発で使い終わった核燃料をすべて再利用する「核燃料サイクル政策」の見直しは先送りする。14日にも関係閣僚によるエネルギー・環境会議(議長・古川元久国家戦略相)を開いて決定する。

▼3面=怒る青森、5面=原案要旨、17面=耕論

原案では「原発に依存しない社会の一日も早い実現」を目指し、「30年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する」と提言したことを踏まえた。

一方、当面の電力をまかなくために「安全性を確認した原発は重要電源として主党エネルギー・環境調査

# 原発ゼロ「30年代」明記

## ■政府の新エネルギー —政策の概要

- ◆2030年代の「原発ゼロ」を目指す
  - ◆原子力規制委員会が安全を確認した原発は、「重要電源」として再稼働させる
  - ◆運転開始から40年たった原発は廃炉にすることを徹底
  - ◆「核燃料サイクル政策」の見直しは先送り。関連施設が立地している地域は使用済み核燃料の最終処分場にしない
  - ◆「もんじゅ」は研究炉に転換する。年限を区切って計画を実行し、成果を確認して終了
  - ◆青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場の存廃の判断は先送り

活用する」として原発再稼働を進めていく方針も盛り込んだ。ただ、40年たった原発をやめる「40年廃炉」の厳格な適用▽再稼働は原子力規制委員会の安全確認を得ること▽原発の新增設

をしない、という3原則も明記している。

原発ゼロにすれば、使用済み核燃料の再利用の必要性は薄まるため、核燃料サイクル政策を見直す必要がある。だが、原案では、閣

い、再処理事業に取り組みながら議論する」として、当面は存続させる方針を打ち出した。青森県が使用済み核燃料や放射性廃棄物が置き去りにされるのを心配していることから、「(使用

係自治体と政府、電力消費地で核燃料サイクル政策のあり方を協議する場を設けるとして、判断を先送りした。青森県六ヶ所村に再利用のための再処理工場をつくっており、見直しには地元の反発が強いからだ。このため、再処理工場については「従来の方針に従

溶み核燃料を最終的に捨てる)最終処分場にしないとの約束は厳守する」とも明記した。

た。高速増殖炉を開発するための原型炉から、放射性廃棄物を減量させるなどの研究炉に格下げし、一定期間運転したうえで終了させること。

や日米の原子力技術の協力に影響しかねない、という理由からだ。首相は12日、検討状況を説明するため、長島昭久首相補佐官と大串博志内閣府政務官をワシントンに派遣した。米国側の反応によつては、政策の修正を迫られる可能性がある。

日本は原発を推進するため、原発で使い終えた核燃料を再処理し原発でもう一度使えるようにする政策をとってきた。青森県六ヶ所村の再処理工場に使用済み核燃料を運び、燃え残りの

ウランやプルトニウムを取り出しMOX燃料に加工して使う。ただ、工場はトラブル続きで本格運転を始めたのではない。電力業界は2015年度までに全国16～18基の原発でMOX燃料を使って発電する「プルサーマル」をめざしていた。

高速増殖炉もんじゅ

予定だった。1994年4月に初臨界したが、翌年12月にナトリウム漏れによる火災事故を起こして停止。2010年5月に運転を開いたが、3カ月後、原子炉停止中に装置が原子炉容器内に落下するトラブルを起こし、現在に至る。

核燃料サイクル政策

2012年(平成24年)

9月13日

木曜日

天気	6	9	12	15	18	21(時)
東京	●	●	●	●	●	●
横浜	●	●	●	●	●	●
千葉	●	●	●	●	●	●
さいたま	●	●	●	●	●	●
札幌	●	●	●	●	●	●
仙台	○	●	●	●	●	●
名古屋	●	●	●	●	●	●
大阪	●	●	●	●	●	●
福岡	●	●	●	●	●	●

朝日新聞東京本社

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2 電話03-3545-0131 [www.asahi.com](http://www.asahi.com)

